



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,511	22.5	1,800	339.5	1,937	402.8	1,187	—
2021年3月期第2四半期	21,642	△8.8	409	△20.2	385	△17.7	23	△90.0

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 1,670百万円（94.3%） 2021年3月期第2四半期 859百万円（394.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	62.35	—
2021年3月期第2四半期	1.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	54,189	27,113	48.7
2021年3月期	50,822	25,659	49.0

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 26,391百万円 2021年3月期 24,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	11.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	18.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2022年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,590	17.4	3,390	135.0	3,480	130.1	2,340	170.5	120.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	19,432,984株	2021年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	395,013株	2021年3月期	394,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	19,038,052株	2021年3月期2Q	19,246,895株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、国・地域ごとの新型コロナウイルスの感染状況や経済対策の違いを反映して、状況は多様なものとなっております。米国においては、ワクチン接種の普及が進んだことに加え、政府による大規模な財政出動により、高水準な回復となり、欧州においては、ワクチンの普及とともに経済活動が回復傾向に転じました。中国においては、石炭価格の高騰等を背景とした電力不足による製造業の停滞や、不動産市場における政府の投資抑制策により回復ペースが鈍化しているものの、デジタル関連需要の増加を背景とした好調な輸出を主体として景気回復を維持しております。新興国においては、変異株による感染拡大から、経済活動の停滞が長期化しております。また、いずれの国・地域においても電子部品・原材料の不足や価格上昇が経済活動の回復に対する懸念材料となっております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への影響が長期化するなかで、K字回復と呼ばれるように企業業態により二極化が鮮明となりました。サービス業や一部の運輸業は不振が続き、一方では、情報・通信業や半導体関連などの製造業で需要が増加いたしました。

当第2四半期の業績につきましては、米国子会社においては、エネルギー需要等の回復を受けて、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に、売上が増加いたしました。国内においても、前年同期においては低迷していた設備投資需要が回復し、なかでも回復が著しい半導体業界向及び建設機械業界向の売上が増加いたしました。これにより、売上高は265億11百万円（前年同期比22.5%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は18億円（前年同期比339.5%増）、経常利益は19億37百万円（前年同期比402.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億87百万円（前年同期は23百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、米国子会社においては、エネルギー需要の回復影響により、プロセス業界向、産業機械業界向の売上が増加いたしました。国内においては、半導体業界向、空圧機器業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は124億74百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、米国子会社においては、圧力計事業と同様に、プロセス業界向、産業機械業界向の売上が増加いたしました。国内においては、自動車搭載用圧力センサは受注減少により売上が減少いたしました。半導体業界向、建設機械業界向の売上が特に大きく増加し、産業機械業界向、プロセス業界向、空調・管材業界向の売上もまた増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は88億48百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は23億23百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は19億36百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は9億28百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は541億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億66百万円増加いたしました。主な要因は、売上高増加により受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権が増加したことによります。

負債は270億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が9億64百万円、短期借入金が4億33百万円、未払法人税等が3億82百万円増加したことによります。

また、純資産は271億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億54百万円増加いたしました。主な要因は、利益増加により利益剰余金が9億75百万円、為替換算調整勘定が4億28百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は48.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、68億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億86百万円（前年同四半期は9億42百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益19億34百万円及び仕入債務の増加額8億90百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として売上債権の増加額18億61百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10億46百万円（前年同四半期は8億88百万円の支出）となりました。

これは主に、資金減少の要因として生産設備等の有形固定資産の取得による支出10億51百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は3億37百万円（前年同四半期は4億54百万円の収入）となりました。

これは主に、資金増加の要因として短期借入金の純増加額3億18百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として長期借入金の返済による支出（純額）4億48百万円、配当金の支払額2億10百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

また、業績予想を上方修正したこと及び2021年11月12日時点の利益水準及び財務状況を検討した結果、期末配当予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（2021年11月12日）公表いたしました「期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,065,868	7,902,125
受取手形及び売掛金	8,985,607	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,987,503
電子記録債権	1,586,483	2,592,978
棚卸資産	10,122,725	10,734,193
その他	877,281	1,142,398
貸倒引当金	△165,656	△179,088
流動資産合計	29,472,311	32,180,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,087,400	11,219,938
減価償却累計額	△8,950,847	△9,072,187
建物及び構築物(純額)	2,136,553	2,147,750
機械装置及び運搬具	19,138,337	20,166,026
減価償却累計額	△16,424,819	△17,049,936
機械装置及び運搬具(純額)	2,713,517	3,116,089
土地	4,320,332	4,403,931
リース資産	1,101,589	1,140,640
減価償却累計額	△721,043	△783,872
リース資産(純額)	380,545	356,767
建設仮勘定	1,030,442	1,172,249
その他	4,420,952	4,489,790
減価償却累計額	△4,124,126	△4,171,934
その他(純額)	296,825	317,856
有形固定資産合計	10,878,217	11,514,646
無形固定資産		
のれん	116,193	93,586
リース資産	32,623	27,519
その他	886,495	854,148
無形固定資産合計	1,035,312	975,254
投資その他の資産		
投資有価証券	8,319,047	8,546,943
退職給付に係る資産	50,818	51,807
繰延税金資産	248,424	249,704
その他	1,099,357	956,928
貸倒引当金	△280,613	△286,258
投資その他の資産合計	9,437,034	9,519,124
固定資産合計	21,350,564	22,009,024
資産合計	50,822,875	54,189,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,528,070	4,493,056
短期借入金	6,454,799	6,888,625
1年内返済予定の長期借入金	1,253,070	1,236,356
リース債務	171,959	163,460
未払法人税等	540,053	922,384
賞与引当金	893,776	872,197
その他	2,550,151	2,819,414
流動負債合計	15,391,881	17,395,495
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	4,867,232	4,568,439
リース債務	297,536	272,885
繰延税金負債	1,250,686	1,235,637
役員退職慰労引当金	109,163	96,014
退職給付に係る負債	3,031,323	3,120,400
株式給付引当金	28,545	37,833
資産除去債務	32,949	32,949
その他	154,058	235,640
固定負債合計	9,771,494	9,679,800
負債合計	25,163,376	27,075,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	14,816,642	15,792,483
自己株式	△327,169	△327,336
株主資本合計	23,321,007	24,296,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023,904	4,135,600
為替換算調整勘定	△1,559,097	△1,130,889
退職給付に係る調整累計額	△866,443	△910,209
その他の包括利益累計額合計	1,598,363	2,094,500
非支配株主持分	740,128	722,656
純資産合計	25,659,499	27,113,839
負債純資産合計	50,822,875	54,189,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	21,642,935	26,511,228
売上原価	15,515,633	18,868,335
売上総利益	6,127,302	7,642,893
販売費及び一般管理費	5,717,688	5,842,603
営業利益	409,613	1,800,289
営業外収益		
受取利息	5,722	9,894
受取配当金	74,717	79,552
持分法による投資利益	22,748	64,174
雇用調整助成金	49,262	16,209
その他	95,891	120,801
営業外収益合計	248,343	290,633
営業外費用		
支払利息	101,336	83,854
為替差損	117,694	16,340
その他	53,587	53,167
営業外費用合計	272,619	153,361
経常利益	385,337	1,937,561
特別利益		
固定資産売却益	60	454
特別利益合計	60	454
特別損失		
固定資産売却損	1,684	—
固定資産除却損	2,680	3,558
特別損失合計	4,365	3,558
税金等調整前四半期純利益	381,033	1,934,456
法人税、住民税及び事業税	250,882	770,153
法人税等調整額	89,464	△9,753
法人税等合計	340,346	760,400
四半期純利益	40,686	1,174,056
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17,435	△13,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,251	1,187,092

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	40,686	1,174,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,317,483	111,655
為替換算調整勘定	△512,387	403,951
退職給付に係る調整額	36,813	△43,766
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,826	24,639
その他の包括利益合計	819,082	496,480
四半期包括利益	859,769	1,670,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842,198	1,683,229
非支配株主に係る四半期包括利益	17,570	△12,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,033	1,934,456
減価償却費	632,146	728,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,057	11,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,677	△31,333
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,745	42,672
受取利息及び受取配当金	△80,440	△89,447
支払利息	101,336	83,854
手形売却損	27,287	21,355
持分法による投資損益(△は益)	△22,748	△64,174
売上債権の増減額(△は増加)	812,215	△1,861,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	△134,353	△345,268
仕入債務の増減額(△は減少)	△460,934	890,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	△154,074	1,119
その他	103,964	91,698
小計	1,211,068	1,413,468
利息及び配当金の受取額	94,240	121,595
利息及び手形売却に伴う支払額	△126,830	△105,673
雇用調整助成金の受取額	—	14,933
保険金の受取額	—	44,220
法人税等の支払額	△235,746	△401,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,732	1,086,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△511,545	△475,990
定期預金の払戻による収入	535,267	494,465
有形固定資産の取得による支出	△716,691	△1,051,454
有形固定資産の売却による収入	1,750	965
投資有価証券の取得による支出	△5,271	△5,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,024	—
長期貸付金の回収による収入	3,880	—
その他	△63,515	△9,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,151	△1,046,727

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	919,576	318,742
長期借入れによる収入	560,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△718,737	△648,235
自己株式の取得による支出	△114	△167
配当金の支払額	△214,114	△210,677
非支配株主への配当金の支払額	△5,183	△7,619
その他	△86,756	10,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,669	△337,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168,153	152,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,096	△145,268
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,794	7,038,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,152,891	6,893,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,014,273	6,208,061	2,127,892	1,540,035	20,890,262	752,673	21,642,935	—	21,642,935
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	747	12,889	3,200	—	16,837	102	16,939	△16,939	—
計	11,015,020	6,220,951	2,131,092	1,540,035	20,907,100	752,775	21,659,875	△16,939	21,642,935
セグメント利益 又は損失(△)	78,466	194,664	129,300	△25,581	376,850	31,364	408,215	1,398	409,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,398千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,474,746	8,848,366	2,323,829	1,936,165	25,583,107	928,120	26,511,228	—	26,511,228
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,603	15,860	1,477	—	18,941	179	19,120	△19,120	—
計	12,476,349	8,864,226	2,325,307	1,936,165	25,602,049	928,299	26,530,348	△19,120	26,511,228
セグメント利益 又は損失(△)	568,882	991,650	196,694	△40,444	1,716,783	78,698	1,795,481	4,808	1,800,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,808千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。